

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第72回: 中国外交の限界

2024年5月23日配信

■習近平主席は、5月5日から10日まで、約5年振りに訪欧。

行先は、フランス⇒セルビア⇒ハンガリーの3カ国。

■中国側の事情と限界

①経済減速が明確になり、対外投資が喉から手が出るほど必要。欧州は重要な相手

・一方、欧州側の対中投資の熱意は以前ほど高くない。

* 一帯一路の元で2012年に発足した中東欧諸国の17+1首脳会談は、予想程中国側からの投資が伸びなかったことも背景に(一帯一路下の中国の対外支援は、2018年がピークでその後減少)、2021年に空中分解(同年2月のオンライン首脳会談にバルト3国+ルーマニア、ブルガリアは首脳が参加せず。同年6月にリトアニアが離脱を宣言)。

* 結果、今回のように、二国間訪問をやらざるを得なくなった。

・ハンガリーは、一帯一路の欧州側の玄関口であり、また、オルバン首相の元、例外的に中国の電気自動車工場誘致に積極的(昨年12月にBYDが欧州初の工場開設を示唆)。

* 一方、EUはフランスのプッシュもあり、中国電気自動車輸出について競争政策の観点からの調査開始を決定(マクロン・習会談にはECのフォン・デア・ライエン大統領も同席)

* 欧州諸国はハンガリー以外は中国が過剰設備を有しているとの見方で一致。

②意味のあるパートナーを増やすのは難しい中で、相手側の「分断」を図る

・その観点からは、中国はフランスを重視(但し、経済面では緊張関係(電気自動車))

* 仏は、欧州の戦略的自立性を重視+欧州は米国の属国であってはならない(マクロン)。マクロンは、昨年の訪中の帰路で、「欧州は台湾侵攻で台湾を防衛する利益はない」と発言。仏はその後NATO東京事務所開設を阻止。

・セルビアは、EUでもNATOでもない。ハンガリーは内側からEU・NATOの団結を乱している

・これらは、トランプが再選されれば欧米分裂が一層強まることを見越した布石

・但し、この3カ国を選ぶことで、他の欧州諸国には中国の意図が明白に=欧州における反中の勢いは一層強まった。



③反米キャンペーンに活用

- ・セルビア訪問は、コソボ戦争中の1999年5月7日に発生したNATO(米軍)による在セルビア中国大使館誤爆事件のちょうど25周年の日に開始
- ・乱暴者「米国」⇄平和の使者「中国」(滞仏中に仏のオリンピック中の世界的停戦呼びかけ支持表明+ロシアに武器を売らないとのコミットメント)という構図を印象付け

■我々がやるべきこと=意味のある友人を増やす(友達を増やせない中国との対比を活用)

- ・中口は、グローバル・サウスの「支持」を自慢するが、結局、一般的で心情的な支持を越えた意味のある協力相手は、中口夫々と北朝鮮、イランのいわゆる「ならず者国家」以外には見当たらない。
- ・少し広げてもBRICSメンバーの南ア、伯、印だが、確信犯の南アを除けば、印はクアッドの一員でもあり、伯も新規加盟国選択に際しBRICSが過度に反米にならないように一定のブレーキを掛けたようであり、良くて同床異夢。
- ・一方、我々には、G7に加え、アジアでは韓国、豪州、欧州では、EU/NATO加盟国がいる。NATOは、スウェーデンとフィンランド加盟で、益々強力・広範になった。
 - * 所詮、活用できる「地力の総計」が中口と比べ物にならない程大きい。

■もちろんその一方で、やるべきことは多い。

①内部分裂しないこと;

- ・如何にあからさまに見えようが、習近平が既述の3カ国を訪問先に選んだのは、地力で劣り、相手の分断を図ることを優先せざるを得なかったからだろう。

②我々相互の連携を強めること。

- ・米・欧・日本他のアジア自由主義勢力の3つの極の間で従来連携が最も弱かったのは、日本他のアジア自由主義勢力と欧州だが、近年大きな改善がみられる。
 - * 本年のリムパックには、ドイツ海軍フリゲート部隊が参加するのに加えて、仏、イタリアも参加を予定。一部はその後、中比緊張が高まる南シナ海を航行予定。
 - * 独、仏、スペインは、同時に多数の戦闘機をアジアに派遣し、日米豪と演習。
- ・ここまで欧州のアジア方面への展開が幅広く頻繁に行われるようになった理由;
 - * 本年は、7月に大西洋国家であると同時に太平洋国家でもある米国でNATO首脳会合が行われることが一つのきっかけ。
 - * それ以上に、欧州諸国の対中脅威認識が相当高まったから。
 - * 習近平訪欧直前のタイミングで、長らく既知であった欧州各国における中国のスパイ活動を各国で一斉にあからさまに摘発したことも、無関係ではない。
 - * 根本は、やはり中国の対口支援=ロシア対峙すればするほど、中国の影=欧州安全保障に対する中国のマイナスの影響が(武器を輸出しようがしまいが)明白に認識されるようになったからだろう。

- * これは、欧州とアジアとの連携を強化する千載一遇のチャンス。東京にNATO事務所ができるかどうかよりは、実際の連携の強化が重要。
- * 但し、アジア地域での実際の紛争に欧州が物理的に参画するかどうかの期待値は下げておく必要がある。より重要なのは中国が、欧州が関与してくる「可能性」を認識することであり、その点で頻繁な合同演習開催の意味は大きい。

③いわゆるグローバル・サウスの中で、意味のある協力相手を見出し、協力を強化すること(=意味のある友達を増やす努力)

- ・これに際しても、我々が圧倒的に優位な「地力の総計」を活用し上手く連携・分担しながら事を進めることが重要。
- ・優先的関与国の認識、各国に何を期待するか、その為に何をするかについての認識を共有し、調整・分担しながら友人を増やしていくための米・欧・日の作戦づくりの場としては、G7以上の物はない。
- ・G7自体、継続的アウトリーチ国(インド・インドネシア・アフリカ連合議長国等の、G7のアウトリーチ国会合に常に招待する国)を決めることで、その様な努力の核となることができるはずだ。

■今後の注目日程

- ・5月16日-17日;プーチン大統領訪中
 - * 未だに具体的意見交換に関する報道が無いので詳細は不明だが、中国がロシアに武器輸出をしないことは維持されたようだ。
 - * 一方、訪仏の際の発言で習近平主席自身のコミットメントとなった「オリンピック中の世界的停戦」については、あまり話された形跡がない。習からプーチンに直接相当働きかけなければ実現しないことであるので、中国側が十分努力したようには思われない。
 - 結局口先だけのイメージ戦略だったのだろう。
- ・5月26日-27日;日中韓首脳会談@ソウル
 - * 日中韓のコンテキストで、内部分断+対米分断に向けて中国が何を仕掛けてくるか？
- ・7月;三中全会開催
 - * 慣例的には、党大会開催の1年後=昨年秋頃に開催だが、不動産不況+効果的策が打ち出せていないこと等を背景にこれまで延期されてきたとの認識。
 - * 何を具体的「成果+対策」として打ち出すのか？
 - * 習近平権限強化に向けた動きはあるか？

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文